

令和4年度行政事業レビューシート (デジタル庁)

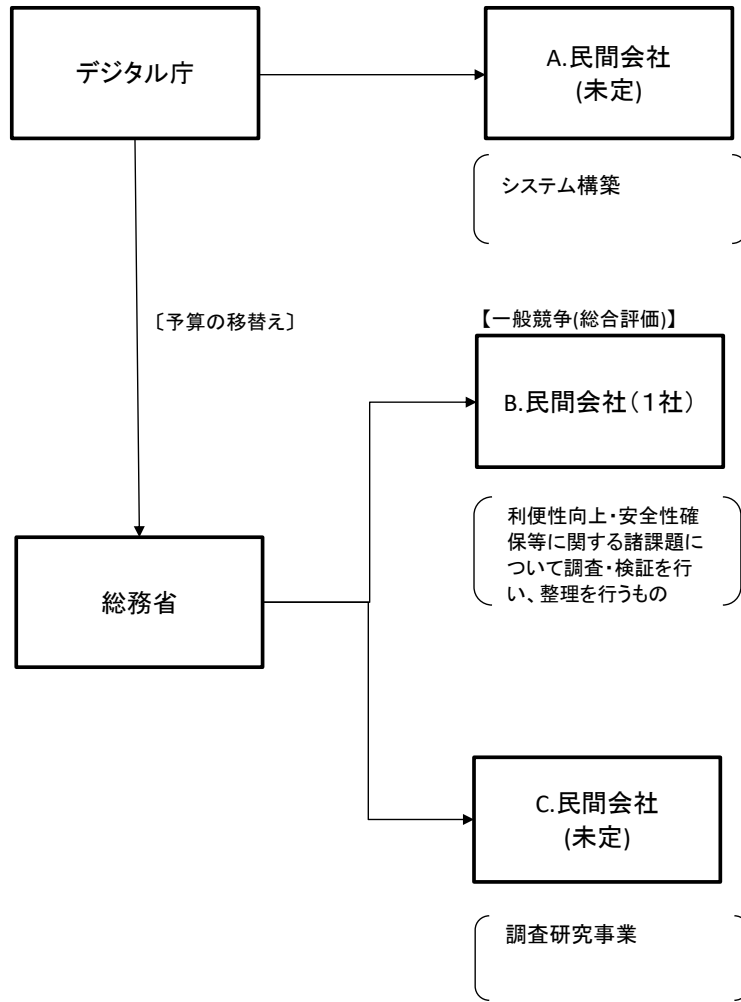
事業名	スマートフォン用電子証明書発行システム			担当部局庁	国民向けサービスグループ			作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	マイナンバーカード・OSS担当			参事官 上坂屋 尚			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律(平成十四年法律第五十三号)第16条の2(移動端末設備用署名用電子証明書の発行)第35条の2(移動端末設備用利用者証明用電子証明書の発行)			関係する計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年(2022年)6月7日閣議決定)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マイナンバーカードの機能(電子証明書)をスマートフォンに搭載することによって、スマートフォンひとつで、いつでもどこでもオンライン行政手続等を行うことができる環境の構築を目指す。また、スマートフォン搭載による利便性の向上等を通じて公的個人認証サービスのユースケースの拡大を促進し、安心・安全な本人確認等の手段として日常の様々なシーンで同サービスが利用される社会の実現を目指す。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載を実現するため、スマートフォン用電子証明書の発行、管理に必要なシステム構築、スマートフォン上のアプリ開発等をはじめとして、スマートフォン用電子証明書の活用に向けて様々なステークホルダーとの協働体制を構築の上、ライフサイクルを通して、安心・安全かつ簡単に幅広いユースケースで利用できるサービスを実現する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算の状況	当初予算									
		補正予算									
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
	計		0	0	0	0	0				
	執行額				0						
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	計		0	0							
活動内容(アクティビティ)	マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載を実現するために必要なスマートフォン用電子証明書の発行、管理に必要なシステム基盤の構築、スマートフォン上のアプリ開発に必要な設計等を行う。										
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	マイナンバーカード交付率の拡大		マイナンバーカード交付率		活動実績	%	-	-	-	-	
					当初見込み	%	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	/				単位当たりコスト						
					計算式	/					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
					成果実績						
					目標値						
					達成度	%					

根拠として用いた統計・データ名(出典)													
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標				代替指標				マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォン搭載に向けたシステム構築の検討に係る経費であり、実際の運用前であることから、現時点で定量的な目標を設定することは困難。 マイナンバーカードの機能のスマートフォンへの搭載における利便性向上・安全性確保等に関する諸課題について調査・検証			
		代替目標	代替指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度		
		マイナンバーカードの機能のスマートフォンへの搭載における利便性向上・安全性確保等に関する諸課題について調査・検証	マイナンバーカードの機能のスマートフォンへの搭載における利便性向上・安全性確保等に関する諸課題について調査・検証	実績									
				目標値									
				達成度	%								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進										
	政策評価	施策	政策2-① 情報システムの整備	政策評価書URL									
	政策評価	取組事項	分野:		該当箇所								
	政策評価	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		該当箇所								
事業所管部局による点検・改善													
		項目	評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	マイナンバーカードの機能(電子証明書)を国民に広く普及するスマートフォンから直接利用することを可能にすることは、国民の利便性と行政の効率化に資するものである。									
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公的個人認証制度は全国で統一的な制度として運用していく必要があることから、国が主体的に実施する必要がある。									
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	マイナンバーカードをかざすことなくスマートフォンのみで手続を行うことで、国民の利便性を高めるもので、優先的に実施する必要がある。									
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○										
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	調達是一般競争入札により行っており、複数者の参入機会を実現している。									
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無										
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-										
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-										
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載の実現にあたり、より効果的な実装方法等の十分な検討のため繰り越したものであり、妥当である。										
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-											
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-										
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-										
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-										
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)												

関連事業	事業番号				事業名
点検・改善結果	点検結果	総務省から令和2年12月に「マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載等に関する検討会」の「第1次とりまとめ ～電子証明書のスマートフォン搭載の実現に向けて～」が公表され、マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載においては「スマホならではの使いやすいUX」や「安全・安心に利用できる高いセキュリティ」等の5つの基本方針が示された。本事業においては、使いやすいUXや高いセキュリティに配慮した上でマイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載を実現するため、利便性向上・安全性確保等に関する諸課題について、その解決策の検討に資する調査・検証等を実施する。			
	改善の方向性	マイナンバーカードと同等のセキュリティを確保できる仕組みでスマートフォン搭載を実現することによって、マイナンバーカードの電子証明書を使って利用できる手続・サービスをスマートフォン1つで完結できるようになる。このため、スマートフォンに関する国内外の技術動向との親和性を確保し、持続的かつ安定的なサービス提供を実現するため諸外国の基準も踏まえつつ、十分な信頼性を確保できる仕組みを実現し、かつ、関係事業者とも協力の下、万が一の悪用リスクを排除するための対策の実施が必要。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について、適切かつ的確に検証し、効率的執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、効率的執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度					
平成24年度					
平成25年度					
平成26年度					
平成27年度					
平成28年度					
平成29年度					
平成30年度					
令和元年度					
令和2年度					
令和3年度					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	マイナンバーカードの機能のスマートフォン搭載に係る利便性向上・安全性確保等に関する調査研究	356	一般競争契約(総合評価)	1	99.8%	